

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第92期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀本守朗

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 糸井孝夫

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	484,878	440,908	404,143	456,198	440,752
経常利益 (百万円)	31,336	12,925	17,631	33,407	23,884
当期純利益 (百万円)	20,361	5,262	10,290	19,420	16,741
包括利益 (百万円)	-	-	-	14,856	14,937
純資産額 (百万円)	159,322	125,044	144,533	153,744	166,739
総資産額 (百万円)	401,069	324,888	357,141	356,048	393,695
1株当たり純資産額 (円)	615.82	489.57	567.01	610.07	655.86
1株当たり当期純利益 (円)	84.01	21.98	43.45	82.44	71.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	35.7	37.6	40.1	39.3
自己資本利益率 (%)	14.2	4.0	8.2	14.0	11.2
株価収益率 (倍)	8.4	16.1	19.7	10.0	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,229	22,639	42,807	53,056	26,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,794	29,303	17,777	20,025	27,130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,962	15,806	22,465	13,330	9,347
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,394	32,253	35,379	52,934	58,773
従業員数 (名)	12,910(4,414)	12,726(3,143)	13,718(5,519)	14,126(5,715)	14,094(5,617)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員を記載しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	266,770	239,193	233,848	246,745	248,068
経常利益 (百万円)	16,575	4,794	8,521	11,961	11,498
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,920	2,606	4,898	6,986	8,648
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	108,779	83,277	93,293	92,650	100,638
総資産額 (百万円)	266,209	214,751	237,743	231,466	279,248
1株当たり純資産額 (円)	448.70	351.42	393.86	395.60	426.08
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	14.00 (7.00)	10.50 (7.00)	10.50 (3.50)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	40.92	10.88	20.67	29.64	36.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	38.8	39.2	40.0	36.0
自己資本利益率 (%)	9.1	2.7	5.5	7.5	8.9
株価収益率 (倍)	17.3	-	41.5	27.8	24.1
配当性向 (%)	34.2	-	50.8	50.6	40.7
従業員数 (名)	4,002(71)	4,124(44)	4,172(495)	4,223(578)	4,232(494)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第88期、第90期、第91期及び第92期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第89期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
4 第89期株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員を記載しております。
6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
昭和11年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)(現連結子会社)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)(現連結子会社)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年12月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)(現連結子会社)設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年2月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHKシメブラ社として発足
昭和50年12月	(株)スミハツ(現連結子会社)に経営参加
昭和55年4月	(株)サンチュウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキア NHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHKアソシエイテッドスプリング社(現NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により(株)ニッパツサービス(現連結子会社)設立
昭和62年5月	リヤシーティング社(現リア社)との合併により、アメリカにゼネラルシーティングオブアメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)、カナダにゼネラルシーティングオブカナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買取り、ニューメーサーメタルス社(現連結子会社)を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年11月	スペインに合弁会社、イベリカデススぺンシオネス有限会社を設立
平成2年4月	横浜事業所にシート横浜工場を新設(川崎より移転)
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニファクチャリング(マレーシア)社(現連結子会社)を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	(株)アイテス(現連結子会社)設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラルシーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡(現野洲市)へ移転

年月	摘要
平成9年9月 平成10年1月	日発販売(株)(現連結子会社)が株式を店頭市場に公開 インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月 平成10年4月 平成10年9月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖 インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルパールサスペンション社」を設立 メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトペサス社」を設立
平成11年7月 平成12年7月 平成13年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設 日発運輸(株)と合併で(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を設立 フランス「フォルシア社」との合併により、フォルシア・ニッパツ(株)及びフォルシア・ニッパツ九州(株)(現連結子会社)を設立
平成14年5月 平成14年6月	中国に合併会社広州日正弹簧有限公司(現連結子会社)を設立 日発運輸(株)(現連結子会社)より株式を追加取得し、(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年9月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年11月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年1月	スペインのイベリカ デ ススペンシオネス有限会社がエグスキア NHK社と合併 株式交換により、日発精密工業(株)(現連結子会社)を完全子会社化 (株)ホリキリ(現連結子会社)を子会社化 中国に広州日弘機電有限公司(現連結子会社)を設立 中国にNHKスプリング(シンセン)社を設立 中国に合併会社NAT PERIPHERAL(H.K.) (現連結子会社)を設立 ユニフレックス(株)(現連結子会社)を完全子会社化 株式交換によりニューメーサーメタルス社をNHKインターナショナル社(現連結子会社)の完全子会社化
平成17年4月 平成17年5月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社(現連結子会社)を設立 NHK アソシエイテッドスプリングサスペンションコンポーネンツ株式会社を完全子会社化し、社名をNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社に変更
平成17年12月 平成18年1月	大同特殊鋼(株)から特殊発條興業(株)(現連結子会社)を買収 株式追加取得によりゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)を完全子会社化
平成18年9月 平成18年9月	日発精密(泰国)有限公司を連結子会社化 東北日発(株)を連結子会社化
平成19年7月 平成19年12月	タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織(株)へ譲渡 フォルシア・ニッパツ九州(株)を連結子会社化
平成20年4月 平成21年4月	(株)ニッパツサービスが(株)ニッパツアメニティを合併 NHKスプリングインディア社を連結子会社化
平成21年11月 平成22年9月 平成22年11月	東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転 株式交換により横浜機工(株)(現連結子会社)を完全子会社化 中国に湖北日発汽车零部件有限公司を設立
平成22年12月 平成23年2月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年7月	株式追加取得により日発テレフレックス(株)(現ニッパツ・メック(株)・連結子会社)を完全子会社化 中国に日發電子科技(東莞)有限公司(現連結子会社)を設立 中国に広州日発汽车零部件有限公司を設立 横浜機工(株)のばね事業を会社分割し、ニッパツ機工(株)を設立 中国に広州福恩凱汽配有限公司を設立 インドの現地法人ボンベイ パーマ トレーディング社の精密ばね事業を買収し、NHKオートモーティブ コンポーネンツ インディア社を設立
平成23年11月	中国に日發(中国)投資有限公司を設立

(注) 日発販売(株)及び(株)トーブラを、平成24年4月の株式交換により完全子会社化いたしました。

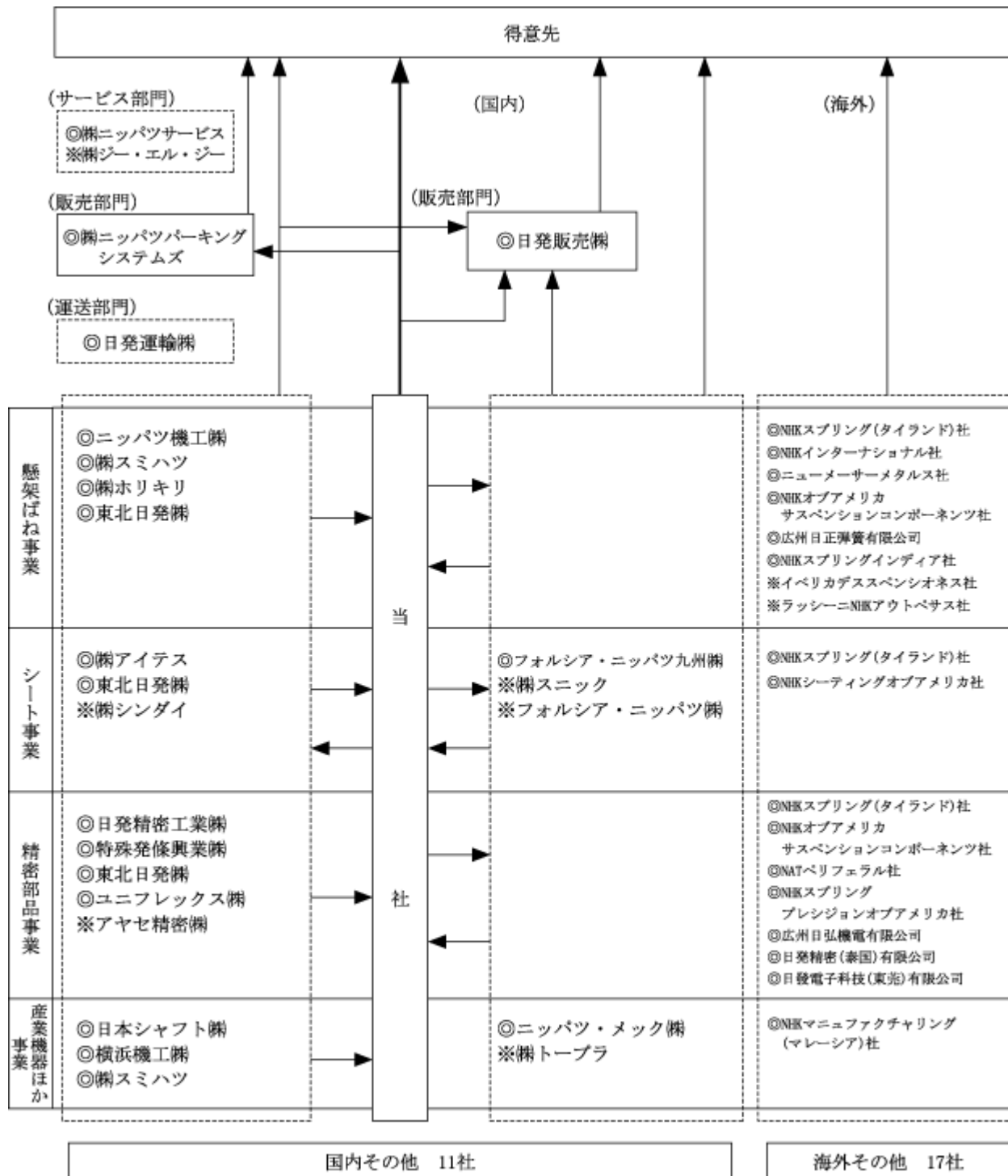
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社52社(うち海外26社)及び関連会社13社(うち海外6社)より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條(株)、ニッパツ機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、広州日正弹簧有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、日発精密工業(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、ユニフレックス(株)、その他
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NATベリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、日發電子科技(東莞)有限公司、その他
産業機器ほか事業	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、(株)スミハツ、ニッパツ・メック(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

◎印は、連結子会社を示します。
 ※印は、持分法適用会社を示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日発販売(株)	東京都江東区	2,040	産業機器ほか事業	52.5 (間接所有 1.1)	-	各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入しております 役員の兼任 2名
横浜機工(株)	横浜市金沢区	95	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	480	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しており ます グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	産業機器ほか事業	85.3 (間接所有 7.6)	-	当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
株ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	-	当社従業員の保険その他各種 サービスを行っております グループ金融を行っております 当社と設備の賃貸借を行って おります 役員の兼任 3名
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	62.6 (間接所有 5.4)	-	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
株スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業 産業機器ほか事業	92.5 (間接所有 2.0)	-	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
株アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	-	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
株ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3	-	主に製品を当社が購入しており ます グループ金融を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しており ます グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けてお ります 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
株ニッパツパーキング システムズ	横浜市西区	50	産業機器ほか事業	100	-	製品の大部分を当社から購入し ております グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
特殊発條興業(株)	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	-	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
東北日発(株)	岩手県北上市	100	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	84.8	-	主に製品を当社が購入しており ます グループ金融を行っております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
フォルシア・ニッパツ 九州(株)	福岡県京都郡苅田町	499	シート事業	81.0	-	製品・部品を当社より購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ニッパツ・メック(株)	横浜市港北区	80	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 役員の兼任 2名
ニッパツ機工(株)	神奈川県伊勢原市	206	懸架ばね事業	100	-	製品の大部分を当社が購入して おります グループ金融を行っております 役員の兼任 3名
NHKインターナショナル 社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 グループ金融を行っております 役員の兼任 6名 (うち当社従業員2名)
ニューメーサーメタル ス社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 9名 (うち当社従業員6名)
NHKオブアメリカサスペ ンションコンポーネン ツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業 精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 9名 (うち当社従業員5名)
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,900	シート事業	100 (間接所有 100)	-	シート製品の開発・製造・販売 の支援 役員の兼任 6名 (うち当社従業員4名)
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトラカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5	-	ばね製品、シート製品、精密部品 の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 9名 (うち当社従業員6名)
NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	千マレーシア リングット 15,000	産機機器ほか事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0	-	精密部品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)
広州日正弾簧有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0	-	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 186,144	精密部品事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けており ます 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
日発精密(泰国)有限公 司	タイ サムトラカーン県 ムアン郡 プラーグサー	百万パーツ 125	精密部品事業	98.8 (間接所有 95.8)	-	役員の兼任 1名
NHKスプリングインディ ア社	インド マネサル市	百万インド ルピー 973	懸架ばね事業	93.5	-	ばね製品の開発・製造・販売の 支援 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
日發電子科技(東莞)有 限公司	中国 広東省 東莞市長安	千元 200,000	精密部品事業	81.0 (間接所有 81.0)	-	役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 株トープラ	神奈川県秦野市	1,838	産業機器ほか事業	37.2 (間接所有 4.6)	-	主に部品を当社が購入しており ます 役員の兼任 2名
株スニック	静岡県磐田市	50	シート事業	40	-	当社製品の販売及び部品を当社 より購入しております 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
その他 5社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 日発販売(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司及びNHKスプリング(タイランド)社は特定子会社
であります。
4 日発販売(株)及び株トープラは、有価証券報告書の提出会社であります。
5 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1)売上高 66,392 百万円
(2)経常利益 5,386 百万円
(3)当期純利益 4,143 百万円
(4)純資産額 31,953 百万円
(5)総資産額 44,903 百万円
6 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
懸架ばね事業	2,989	(665)
シート事業	2,974	(1,068)
精密部品事業	5,521	(3,597)
産業機器ほか事業	1,939	(266)
全社(共通)	671	(21)
合計	14,094	(5,617)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,232 (494)	39.1	16.7	6,632,119

セグメントの名称	従業員数(名)	
懸架ばね事業	646	(44)
シート事業	1,262	(178)
精密部品事業	1,508	(227)
産業機器ほか事業	414	(43)
全社(共通)	402	(2)
合計	4,232	(494)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状態

日本発条労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内12社、海外7社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などが企業活動に影響を及ぼし、厳しい状況で推移しましたが、生産の回復に伴い、緩やかな回復基調になってきました。一方、世界経済は、アジアでは、タイの洪水がありましたが、中国やインドを中心に堅調に推移しました。欧米では、欧州の債務危機に端を発した金融不安により低迷しましたが、米国では、第4四半期より回復してきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売は震災からの回復により、4,753千台で前期比3.3%の増加となりました。完成車輸出は4,622千台で前期比3.8%の減少となりましたが、国内の自動車生産台数は9,267千台で前期比3.0%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましても、顧客であるHDD（ハードディスクドライブ）メーカーの東日本大震災やタイの洪水による減産、さらに業界再編の影響により受注が減少いたしました。

このような厳しい経営環境により、売上高は440,752百万円（前期比3.4%減）となりました。また収益面では、継続したコスト削減努力をしましたが、営業利益は22,493百万円（前期比31.3%減）、経常利益は23,884百万円（前期比28.5%減）、当期純利益は16,741百万円（前期比13.8%減）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

[懸架ばね事業]

当連結会計年度における懸架ばね事業は、海外での当社客先カーメーカーの減産により、売上高が90,334百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益が6,814百万円（前期比4.9%減）となりました。

[シート事業]

当連結会計年度におけるシート事業は、海外での当社客先カーメーカーの減産により、売上高が175,714百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益が8,134百万円（前期比17.4%減）となりました。

[精密部品事業]

当連結会計年度における精密部品事業は、海外での当社客先カーメーカーの減産、HDDの減産、業界再編の影響による受注減および円高により、売上高が99,961百万円（前期比11.8%減）、セグメント利益が3,508百万円（前期比70.3%減）となりました。

[産業機器ほか事業]

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、連結子会社の追加などにより、売上高は74,742百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益が4,036百万円（前期比2.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、26,063百万円で前期と比べ26,993百万円の減少となりました。これは主に東日本大震災等の影響による税金等調整前当期純利益の減少、および運転資金の増加によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、27,130百万円で前期と比べ7,105百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は、9,347百万円で前期と比べ22,678百万円の増加となりました。これは主に長期借入れ・社債の発行による資金調達、および第三者割当による自己株式の処分を行ったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 1,067百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ5,839百万円増加し、58,773百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は71,003百万円と前期末に比べて12,039百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	80,751	8.2
シート事業	157,569	2.8
精密部品事業	103,472	11.9
産業機器ほか事業	20,456	13.2
合計	362,249	6.0

- (注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	92,157	0.5	20,400	9.8
シート事業	175,577	4.1	32,687	0.4
精密部品事業	100,516	11.4	23,699	2.4
産業機器ほか事業	75,331	7.2	4,733	14.2
合計	443,582	3.2	81,521	3.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	90,334	1.0
シート事業	175,714	3.1
精密部品事業	99,961	11.8
産業機器ほか事業	74,742	6.4
合計	440,752	3.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、欧州の債務問題、為替変動、原油価格の上昇などの懸念も引き続き残るものの、上向きに転じてきた米国、中国・インドなどの新興国が成長を牽引するものと予想されます。日本経済は、東日本大震災からの復興需要、エコカー補助金による自動車販売の拡大などにより回復が本格化すると見込まれます。

このような環境のもと、なくてはならないキーパーツをグローバルに展開し、お客様からNO.1と評価されるニッパツグループを目指すための基盤づくりに取り組んでいきます。そのために、加速するグローバルビジネスへの取り組み強化、ニッパツグループマネジメントの整備、そしてCSR活動の積極的かつ継続的な展開を推進してまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成18年6月29日開催の第86期定時株主総会の決議により承認を得て、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しており、平成21年6月26日開催の第89期定時株主総会にて、その一部を修正し（修正後の買収防衛策を、以下、「本プラン」といいます。）、その継続について株主の皆様へ承認をいただいております。

本プランの有効期限は平成24年6月28日開催の第92期定時株主総会の終結の時までとなっております。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境は変化し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する大規模買付行為の脅威も相対的に低くなっていること、また、金融商品取引法等の改正により株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保するという本プランの目的は一定程度担保されることになりました。

このような状況の中、本プランの継続について慎重に検討した結果、当社は、中期経営計画の着実な実行による更なる業績の向上やコーポレートガバナンスの強化に取り組み、企業価値を向上させ、市場から適正な評価をいただくことが最良の買収防衛策と考え、平成24年4月18日開催の取締役会において、本プランを継続しないことを決議いたしました。これに伴い、第92期定時株主総会において、本プランの根拠規定である定款第44条、第45条の削除について承認をいただきました。

なお、当社は本プランの非継続後も当社株式の大規模買付が行われた際には、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令及び当社定款の許容する範囲において、適切な措置を講じてまいります。

なお、基本方針の内容は以下のとおりであります。

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり記載いたします。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車関連及び情報機器関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、米国及び欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、日本で生産し輸出する事業において、他の通貨に対する円高は、当社グループの製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させます。

当社グループは、機動的な通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、リスクを完全に排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の価格変動並びに、原材料・部品の不足

当社グループは、鋼材などの主要原材料を外部より調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の反映時期がずれる事により、業績に与える影響が会計期間を超える可能性があります。

また、供給元の不慮の事故や予想を超える規模の自然災害などにより、原材料や部品の不足が生じないという保証はございません。その場合は、生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品開発力及び知的財産権

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新技術の基礎研究及び応用研究を積極的に行っており、継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と市場への投入プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする、様々なリスクが含まれます。

- ・新製品等の開発に対して、必要かつ十分な資金と資源を、継続的に充当できるか。
- ・長期的な投資と大量の資源投入の結果創られた新製品等が、次代の事業基盤を担うまでに成功するかどうか。
- ・競合他社による新技術の開発や市場ニーズの変化により、開発途中で技術の新規性が失われたり、コスト面での優位性が低下したりすることはないか。

上記のリスクをはじめとする諸要因から、当社グループが新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術や製品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じておりますが、当社グループの製品が広範囲にわたる技術を利用していることから、第三者による知的財産権不正利用の防止や、第三者の知的財産権の侵害抑止に対して、完全とは言い切れない可能性が将来的にあります。その場合、係争となることや、ライセンス費用または和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の品質不具合

当社グループは各生産拠点において、世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品において欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、最終的に負担すべき賠償額が、この保険によって十分にカバーされるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、雇用、環境・リサイクル関連の法規制を受けております。

このような多岐にわたる法的規制に対しては、継続的にコンプライアンスの実践に努めておりますが、一方で、万一、これらを順守できなかった場合、当社グループには、直接的な費用の増加や社会的制裁等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(7) 新興国市場への事業進出

当社グループの事業展開においては、とりわけ新興国市場の重要性が高まっており、アジア地域を中心に現地への進出が加速しております。新興国市場では、社会的・政治的不安から、以下に掲げるような予期せぬ事態が発生するリスクが内在しており、これらが発生した場合には、現地での生産に支障が起きる可能性があります。

- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動の制限
- ・ 予期しない法律又は規制の変更や、労働市場の変化などによる人材採用の難しさ、労働争議の誘発及び人件費の急激な上昇
- ・ 過激なデモや、暴動、疾病、その他の要因による社会的混乱

また、これらの事態が長期化すれば、当社グループの業績および財務状況に一層大きな影響を与えるおそれもあります。

(8) 災害や停電等による影響

当社は、当社グループのリスク全般を管理するためにリスク管理委員会を設置し、当社グループが不測の事態に対応するための危機管理体制を構築しております。平時においては企業活動に関わるリスクについての洗い出し、その対応策について、BCP(事業継続計画)や社規定及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会を臨時に召集し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制となっております。しかし、各生産拠点内外で発生する災害や、広範囲にわたる停電、当社グループの保有する設備の損壊、製品の輸送手段や経路の断絶等、生産・納入活動の中断事象が発生した場合には、これらのリスク管理活動の実施にもかかわらず、当社グループの事業活動の一部が停止する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発條(株)	インターナショナルビジネスマシナズ社	アメリカ	HDD用サスペンション	特許の実施権の許諾	平成9年1月1日～平成25年1月1日
〃	HGSTオランダ社	オランダ	〃	〃	平成22年1月1日～平成26年12月31日
日発精密工業(株)	アキュメントグローバルテクノロジーズ社	オランダ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾	平成23年4月23日～平成26年4月22日
(株)スミハツ	パンドロールUK社	イギリス	パンドロールeクリップ	OEM契約	平成20年5月1日～平成30年3月22日

ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 株式交換契約

当社は、平成23年11月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、日発販売株式会社（以下「ニッパン」といいます。）及び株式会社トーブラ（以下「トーブラ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社と両社との間でそれぞれ株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は以下のとおりであります。

本株式交換の目的

当社グループ各社が持つ経営資源の更なる効率化、意思決定の迅速化と責任の明確化を可能とする体制を構築することを目的としております。

（見込んでいる具体的なシナジー）

ニッパンについては、ニッパンの持つ商社としての販売及び仕入れのネットワークを有効活用する事による、当社グループ全体の売上の拡大及び購入品コストの削減等のグループ力向上や上場維持コストの削減等の効果を見込んでおります。

トーブラについては、当社グループとしての効率的な共同海外進出や、精密部品分野における共同開発、当社によるトーブラへの資金及び人的資源等経営全般における援助やそれに基づく顧客からの信頼感向上、当社グループ会社を通じた販路の拡大等や上場維持コストの削減等の効果を見込んでおります。

本株式交換の効力発生日

平成24年4月1日

本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ニッパン及びトーブラを株式交換完全子会社とする株式交換です。

本株式交換に係る割当の内容は、ニッパン株式1株に対して当社株式0.38株、トーブラ株式1株に対して当社株式0.17株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するニッパン株式11,430,000株及びトーブラ株式7,940,968株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、交付する当社株式には当社が保有する自己株式（平成24年3月31日現在7,871,122株）を充当し、新株式の発行は行いません。

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、各社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、ニッパンはSMB C日興証券株式会社を、トーブラはみずほ証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

各第三者算定機関の算定結果を参考に各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案の上で交渉・協議を重ね、それぞれの株式交換比率を決定いたしました。

本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要（平成24年3月31日現在）

商号	日本発条株式会社
本店の所在地	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
代表者の氏名	代表取締役社長 玉村 和己
資本金の額	17,009百万円
事業の内容	懸架ばね、自動車用シート、精密部品、産業機器ほか製品の製造販売

なお、平成24年1月24日にニッパンで開催された臨時株主総会及び平成24年1月23日にトーブラで開催された臨時株主総会において、それぞれ本株式交換に係る株式交換契約が承認されております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発体制は、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各子会社の開発部門等により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で820名であり、これは全従業員数の5.8%に当たります。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、10,055百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.3%に当たります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部及び技術本部技術開発部で行なわれている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用516百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

自動車の燃費向上、CO₂ 排出量低減に向けた軽量化・小型化、及び低価格車に対応するコストダウンに注力した開発を進めております。主要課題はコイルばねはテーパ化・低廉化、スタビライザは高耐久化・3次元曲げ対応、板ばねは高強度化等であります。当連結会計年度の主な成果は、耐久性の向上、品質確保、及び低価格化の向上を実現したことであり、今後の課題は、高強度で軽量で低廉な材料と低コストな加工法の開発であります。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,491百万円であります。

(2) シート事業

シートの軽量化、低コスト化を重点開発課題として取り組んでおります。主要課題は、軽量化については新構造フレーム、ハイテン材応用、鉄に代わる新素材の研究及び機構品の小型化、改良等であり、低コスト化については、標準化、溶接工法、一体化(薄板と厚板を混合で使用)等を含めた生産性の向上であります。当連結会計年度の主な成果は、標準シートフレーム及び乗用車向け完成シートの新規受注であります。また、疲労低減、乗心地改良、デザイン等、シートの基本性能及び商品魅力度向上についても、研究開発を進めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,346百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばねについては、自動車のエンジン、トランスミッション、安全装置等に使用される新たな機構品開発、燃費向上に寄与できる軽量化技術の開発、次世代自動車に対応する高精度プレス加工技術を応用したモーターパーツ、コネクタパーツ等の開発を行っています。

HDD用サスペンションについては、高容量、高速化に対応したD S A (デュアル ステージ アクチュエーター：次世代サスペンション)及び高性能T R A C E等の開発を行なっております。当連結会計年度の主な成果としては、D S Aの初期製品開発がほぼ終了、一部量産が開始されたことであります。主要課題は、一層の高密度化に対応する高性能化と低コスト化であります。

また、コイリングスプリング技術をベースに、高周波特性や耐久性に優れたテストソケットやプローブカードの開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、プローブの材料にパラジウム合金を用いたものを開発、市場に投入していることです。非常に硬い材料であるパラジウム合金を用いることで、耐久性を上げることができ、顧客のテストコスト低減に貢献しています。主要課題はプローブカードの狭ピッチ市場をリードする製品を開発することです。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,365百万円であります。

(4) 産業機器ほか事業

半導体製造装置部は、開発の段階から顧客に入り込み、設計 / 試作 / 評価をトータルに実施し、顧客のニーズを引き出すとともに開発のスピードアップをはかっています。特に、設計自由度の高い金属製ヒータにセラミック溶射技術を応用し、絶縁特性、均熱特性、大型化対応など、活発に北米市場を狙っていきます。また、半導体分野以外でも接合技術の応用展開として、コールドスプレー技術を開発中であります。

金属ベースプリント配線板については、近年、高密度、高容量化に伴い放熱性ニーズの高まりに対応した、絶縁材料の開発を行っています。この絶縁材料の開発は、高価なセラミック基板から安価な金属基板への置き換えをはかることができます。

また、石油代替エネルギー分野で、太陽電池用部品、燃料電池用部品など開発に着手し、クリーンエネルギー開発にも進出をはかります。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,335百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。特許料収入は、ライセンスーからの特許料計算書に基づいて計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能額に合わせて減損処理を行っております。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮します。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えていますが、実績との差異または仮定自体の変更により、退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災やタイの洪水などが企業活動に影響を及ぼし、厳しい状況で推移しましたが、生産の回復に伴い、緩やかな回復基調になってきました。一方、世界経済は、アジアでは、タイの洪水がありましたが、中国やインドを中心に堅調に推移しました。欧米では、欧州の債務危機に端を発した金融不安により低迷しましたが、米国では、第4四半期より回復してきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売は震災からの回復により、4,753千台で前期比3.3%の増加となりました。完成車輸出は4,622千台で前期比3.8%の減少となりましたが、国内の自動車生産台数は9,267千台で前期比3.0%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましても、顧客であるHDD（ハードディスクドライブ）メーカーの東日本大震災やタイの洪水による減産、さらに業界再編の影響により受注が減少いたしました。

このような厳しい経営環境により、売上高は440,752百万円（前期比3.4%減）となりました。また収益面では、継続したコスト削減努力をしましたが、営業利益は22,493百万円（前期比31.3%減）、経常利益は23,884百万円（前期比28.5%減）、当期純利益は16,741百万円（前期比13.8%減）となりました。

売上高

売上高は440,752百万円で前期比3.4%の減収となりました。国内売上高は284,219百万円で前期比2.7%の増収となりました。海外売上高は156,533百万円で前期比12.7%の減収となりました。

懸架ばね事業は、海外での当社客先カーメーカーの減産により、売上高が90,334百万円で前期比1.0%の減収となりました。

シート事業は、海外での当社客先カーメーカーの減産により、売上高が175,714百万円で前期比3.1%の減収となりました。

精密部品事業は、海外での当社客先カーメーカーの減産、HDDの減産、業界再編の影響による受注減および円高により、売上高が99,961百万円で前期比11.8%の減収となりました。

産業機器ほか事業は、連結子会社の追加などにより、売上高が74,742百万円で前期比6.4%の増収となりました。

営業費用

売上原価は384,643百万円で、前期比1.2%の減少となりました。売上高に対する売上原価の比率は87.3%で、前期比2.0%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は33,616百万円で、前期比2.0%の減少となりました。売上高に対する比率は7.6%で、前期比0.1%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、継続したコスト削減努力をしましたが、22,493百万円で前期比31.3%の減益となりました。

営業外損益

営業外損益は、1,390百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ740百万円の増益となりました。支払利息から受取利息を差引いた純額は、247百万円で前期比63.8%の減少となりました。持分法による投資利益は、865百万円で前期比41.6%の減益となりました。

特別損益

特別損益は、84百万円の損失で、前連結会計年度に比べ2,375百万円の損失の減少となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、23.5%となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度の2,129百万円に対し、1,460百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、16,741百万円で前期比13.8%の減益となりました。1株当たり当期純利益は、71.47円で前連結会計年度に比べ10.97円減少しました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、26,063百万円で前期と比べ26,993百万円の減少となりました。これは主に東日本大震災等の影響による税金等調整前当期純利益の減少、および運転資金の増加によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、27,130百万円で前期と比べ7,105百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は、9,347百万円で前期と比べ22,678百万円の増加となりました。これは主に長期借入れ・社債の発行による資金調達、および第三者割当による自己株式の処分を行ったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 1,067百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ5,839百万円増加し、58,773百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は71,003百万円と前期末に比べて12,039百万円増加しました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入金、社債又はコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達しております。

このうち、運転資金については短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しており、当連結会計年度末の短期借入金の残高は9,733百万円、コマーシャル・ペーパーの残高は6,000百万円となっております。

設備投資資金については、長期借入金（1年以内返済分を含む）及び社債により調達しており、連結会計年度末の長期借入金の残高は35,269百万円、社債の残高は20,000百万円となっております。

また、海外関係会社については各々の使用する現地通貨にて調達しております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

なお、グループ会社における資金調達に関しては、グループ資金の有効活用を目的として当連結会計期間よりグループファイナンスを本格的に展開することにより実施することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、懸架ばね事業、シート事業及び精密部品事業を中心に、全体で20,370百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで3,786百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社滋賀工場、当社横浜工場及びNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(2) シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで4,813百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社豊田工場、当社群馬工場、NHKスプリング(タイランド)社及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(3) 精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで8,946百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社駒ヶ根工場及びNHKスプリング(タイランド)社のHDD用サスペンション生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(4) 産業機器ほか事業

新製品の開発、既存製品の生産性及び品質向上を目的に、当社グループで1,314百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(5) 全社共通

全社共通の設備として、当社グループで1,509百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	382	1,699	本社に含む	102	2,184	382
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライ ザ、トーショ ンバー等生産 設備	1,075	846	1,624 (118)	1,273	4,820	231
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シー ト生産設備	1,313	893	963 (63)	198	3,369	370
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シー ト生産設備	1,494	785	本社に含む	115	2,395	521
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シー ト生産設備	1,630	1,564	1,673 (96)	351	5,219	339
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サスペ ンション、精 密部品及び金 型生産設備	2,100	1,134	698 (48)	379	4,312	458
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密部品 生産設備	1,784	1,473	361 (35)	144	3,764	478
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サスペ ンション、 金属ベースプ リント配線板 生産設備	2,099	6,067	1,529 (94)	369	10,065	533
STS事業部 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	セキュリティ 製品生産設備	0	4	本社に含む	27	33	29
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	ろう付け及び セラミック製 品生産設備	23	310	803 (8)	32	1,169	156
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	配管支持装置 及び産業用ば ね機構品生産 設備	122	3	伊勢原工場 (産機)に含む	17	143	51
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置 生産設備	448	219	1,343 (33)	9	2,020	54
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポリウレタン 製品生産設備	451	223	駒ヶ根工場 (精密)に含む	4	678	63
本社 (横浜市金沢区)	共通		7,466	375	4,026 (123)	346	12,214	371

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	産業機器 ほか事業	-	336	18	1,672 (1)	238	33	2,296	133
横浜機工(株)	本社及び福浦工場 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	照明器具 生産設備	265	64	1,288 (23)	-	8	1,626	70
日発精密工業 (株)	本社・伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品 事業	情報関連機器 部品及び自動車 部品生産設備	65	111	ニッパツ 機工(株)伊 勢原工場 に含む	-	7	183	43
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	情報関連機器 部品及び自動車 部品生産設備	478	587	162 (56)	-	66	1,293	142
日発運輸(株)	中部配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センター	754	1	- (16)	12	4	772	21
	豊田配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送センター	525	10	312 (3)	12	16	877	33
(株)ニッパツ サービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川区)	産業機器 ほか事業	-	103	6	23 (0)	-	10	143	29
日本シャフト (株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフシャフ ト生産設備	551	428	182 (20)	-	11	1,172	117
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	620	605	69 (13)	-	193	1,488	350
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	41	220	- (6)	88	11	362	124
(株)ホリキリ	本社 八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね及びコ イルばね生産 設備	582	593	336 (17)	-	56	1,569	175
ユニフレック ス(株)	本社工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	ケーブル 生産設備	-	32	- (37)	-	12	44	159
特殊発條興業 (株)	本社及び伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	916	311	71 (14)	-	31	1,331	187
東北日発(株)	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート 事業 精密部品 事業	コイルばね、 自動車用シ ート及び精密 部品生産設備	502	454	205 (28)	-	420	1,581	195
フォルシア・ ニッパツ九州 (株)	本社工場 (福岡県京都郡 苅田町)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	517	230	210 (13)	-	16	975	59
ニッパツ・ メック(株)	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ボート用部品 生産設備	107	20	140 (9)	-	74	342	97
ニッパツ機工 (株)	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	懸架ばね 事業	スタビライザ 生産設備	626	505	1,012 (31)	-	84	2,228	151

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウイクソム市	懸架ばね 事業	-	1,420 (千米ドル)	564 (千米ドル)	521 (千米ドル) (3)	-	61 (千米ドル)	2,569 (千米ドル)	68
ニューメー サーメタルス 社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設 備	10,564 (千米ドル)	6,918 (千米ドル)	418 (千米ドル) (118)	15,881 (千米ドル)	551 (千米ドル)	34,335 (千米ドル)	229
NHKオブアメ リカサスペン ションコン ポーネツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	懸架ばね 事業	コイルば ね生産設 備	13,410 (千米ドル)	23,136 (千米ドル)	360 (千米ドル) (176)	-	12,897 (千米ドル)	49,804 (千米ドル)	216
NHKシーティ ングオブアメ リカ社	インディアナ工場 (アメリカ インディアナ州 フランクフォート市)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	2,777 (千米ドル)	4,721 (千米ドル)	123 (千米ドル) (48)	-	119 (千米ドル)	7,741 (千米ドル)	314
	マーフリーズボロ工場 (アメリカテネシー州 マーフリーズボロ市)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	11,462 (千米ド ル)	10,102 (千米ド ル)	4,150 (千米ド ル) (206)	-	6,134 (千米ド ル)	31,850 (千米ド ル)	57
NHK スプリング (タイランド) 社	ウェルグロー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンパゴン郡)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	716 (百万パー ツ)	1,651 (百万パー ツ)	518 (百万パー ツ) (159)	-	840 (百万パー ツ)	3,725 (百万パー ツ)	1,494
		懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	282 (百万パー ツ)	150 (百万パー ツ)	上記に含 む	-	173 (百万パー ツ)	605 (百万パー ツ)	564
	バンブー工場 (タイ サムトラカーン県 ムアン郡)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	126 (百万パー ツ)	252 (百万パー ツ)	89 (百万パー ツ) (68)	-	347 (百万パー ツ)	815 (百万パー ツ)	894
	バンブー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンブー郡)	シート 事業	自動車用 シート生 産設備	250 (百万パー ツ)	90 (百万パー ツ)	355 (百万パー ツ) (189)	-	86 (百万パー ツ)	781 (百万パー ツ)	184
NHK マニユファク チャリング (マレーシア) 社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	産業機器 ほか事業	金属ベー スプリン ト配線板 生産設備	5,839 (千マレー シアリン ギット)	2,867 (千マレー シアリン ギット)	2,410 (千マレー シアリン ギット) (22)	-	49 (千マレー シアリン ギット)	11,165 (千マレー シアリン ギット)	323
日發電子 科技(東莞) 有限公司	中国 広東省 東莞市	精密部品 事業	HDD用サ スペンシ ョン生 産設 備	681 (千香港ド ル)	135,121 (千香港ド ル)	- (-)	-	35,319 (千香港ド ル)	171,122 (千香港ド ル)	1,160
NHKスプリ ングプレジ ョンオブアメ リカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	6,899 (千米ドル)	4,313 (千米ドル)	1,295 (千米ドル) (70)	17,582 (千米ドル)	1,267 (千米ドル)	31,357 (千米ドル)	111
広州日正弾 簧有限公司	中国 広東省 広州市夢崗区	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	31,444 (千円)	85,008 (千円)	9,306 (千円) (-)	-	3,598 (千円)	129,357 (千円)	552
広州日弘機 電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	精密部品 事業	精密部品 生産設備	55,566 (千円)	75,692 (千円)	6,811 (千円) (39)	-	12,967 (千円)	151,037 (千円)	536
日發精密(泰 国)有限公司	タイ サムトラカーン県 ムアン郡	精密部品 事業	精密部品 生産設備	24 (百万パー ツ)	21 (百万パー ツ)	- (-)	0 (百万パー ツ)	17 (百万パー ツ)	64 (百万パー ツ)	131
NHK スプリング インディア社	インド ハリアナ州 マネサル市	懸架ばね 事業	コイルば ね及びス タビライ ザ生産設 備	217 (百万イン ドルビー)	454 (百万イン ドルビー)	88 (百万イン ドルビー) (37)	-	167 (百万イン ドルビー)	927 (百万イン ドルビー)	62

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社及びNHKスプリングインディア社は決算日が平成24年3月31日であるため、同日現在の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDDサスペンション 生産設備	1,269	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注1)
提出会社	厚木工場 (神奈川県愛甲郡)	精密部品 事業	モーターコア用 生産設備及び工場等 の新設	649	-	自己資金	平成24年 4月	平成24年 12月	(注1)
NHKシーティ ングオブアメリ カ社	インディアナ工場 (アメリカ インディア ナ州 フランクフォ ート市)	シート 事業	シート生産設備等	603	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 10月	(注1)
NHK オブ ア メリカ サスペ ンション コ ンポーネツ社	アメリカ ケンタッキ ー州 ボーリンググ リーン市	精密部品 事業	工場等の新設	3,207	844	自己資金 及び 借入金等	平成23年 2月	平成26年	(注1)
湖北日発汽車 零部有限公司	中国湖北省襄陽 市	シート 事業	工場等の新設	3,942	3,042	自己資金 及び 借入金等	平成22年 11月	平成24年 9月	(注2)
広州日発汽車 零部有限公司	中国広東省広州 市花都区	シート 事業	工場等の新設	3,981	-	自己資金 及び 借入金等	平成24年 9月	平成28年 4月	(注2)

(注) 1 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

2 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

重要な設備の変更

当連結会計年度末現在における重要な設備の変更はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

(注) 平成23年8月8日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)	-	244,066,144	-	17,009	352	17,295

(注) 日発精密工業(株)との株式交換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	67	29	187	315	1	10,858	11,458	-
所有株式数 (単元)	100	1,236,212	11,227	364,185	481,286	10	346,359	2,439,379	128,244
所有株式数 の割合(%)	0.00	50.68	0.46	14.93	19.73	0.00	14.20	100.0	-

(注) 自己株式 7,871,122株は「個人その他」に78,711単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。なお、
 期末日現在の実質的な所有株式数は7,871,122株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,153	7.03
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1-20	11,346	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,226	4.60
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,852	2.40
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,669	2.32
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	2.12
計	-	113,700	46.59

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,153千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,226千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,852千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株

2 当社は、自己株式 7,871千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,871,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,066,800	2,360,668	同上
単元未満株式	普通株式 128,244	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,360,668	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	7,871,100	-	7,871,100	3.22
計	-	7,871,100	-	7,871,100	3.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,227	6,195,621
当期間における取得自己株式	647	559,727

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,000,000	1,358,000,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	6,933,123	4,707,590,824
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	755	512,645	145	98,455
保有自己株式数	7,871,122	-	938,501	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針及び当事業年度の業績等を勘案し、1株当たり8.0円とし、中間配当金(7.0円)と合せて年間では15.0円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けて資金需要に備える所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5号に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月10日 取締役会決議	1,639	7.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,889	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,243	995	883	1,034	919
最低(円)	653	280	354	609	608

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	747	722	737	749	858	919
最低(円)	608	617	645	657	732	805

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年12月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現) 横浜商工会議所会頭(現)	(注)2	92
代表取締役 社長 執行役員		玉 村 和 己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 取締役 執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 代表取締役社長執行役員(現)	(注)2	36
代表取締役 副社長 執行役員	企画 本部長	山 口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成22年6月	当社入社 取締役 常務取締役 常務執行役員 取締役専務執行役員 日発精密工業(株)代表取締役社長 当社代表取締役副社長執行役員(現) 当社企画本部長(現)	(注)2	31
代表取締役 副社長 執行役員	営業 本部長	糸 井 孝 夫	昭和25年2月2日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 取締役 執行役員 常務執行役員 取締役専務執行役員 営業本部長(現) (株)スニック代表取締役(現) 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注)2	15
取締役 専務 執行役員	技術 本部長	河久保 光 茂	昭和25年12月16日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 技術本部長(現) 専務執行役員 取締役専務執行役員(現)	(注)3	14
取締役 常務 執行役員	購買 本部長	嘉 戸 廣 之	昭和28年3月6日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 執行役員 日本発条(泰国)有限公司取締役社長 当社常務執行役員 当社購買本部長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	6
取締役 常務 執行役員	精密ばね 生産 本部長	梅 林 彰	昭和25年10月20日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 精密ばね生産本部長(現) ユニフレックス(株)代表取締役社長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 秀敏	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 ㈱トーブラ常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	29
常勤監査役		清水 健二	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成17年3月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 精密ばね生産本部管理部長 内部監査部長 常勤監査役(現)	(注)5	13
監査役		堀江 均	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	大同製鋼㈱入社 大同特殊鋼㈱取締役 同社常務取締役 当社監査役(現) 大同特殊鋼㈱代表取締役副社長(現)	(注)5	-
監査役		小森 晋	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年6月	日商㈱入社 日商岩井㈱執行役員 ㈱メタルワン常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 ㈱双日総合研究所顧問 双日㈱常勤監査役 当社監査役(現)	(注)5	-
計							253

- (注) 1 監査役 堀江均及び小森晋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
玉村和己	代表取締役社長執行役員
山口努	代表取締役副社長執行役員 企画本部長
糸井孝夫	代表取締役副社長執行役員 営業本部長
河久保光茂	取締役専務執行役員 技術本部長
畑山薫	専務執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役社長
嘉戸廣之	取締役常務執行役員 購買本部長
梅林彰	取締役常務執行役員 精密ばね生産本部長
平間恒彦	常務執行役員 ばね生産本部長
浜野俊雄	常務執行役員 研究開発本部長
本多明廣	常務執行役員 D D S 事業本部長
梅村太郎	常務執行役員 シート生産本部長
森岡洋正	常務執行役員 営業本部副本部長
八代隆二	常務執行役員 企画本部副本部長 兼 経営企画部長
前田正彦	常務執行役員 産機事業本部長
木村文昭	執行役員 購買本部副本部長 兼 購買部長
茅本隆司	執行役員 ばね生産本部副本部長
風間俊男	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 生産技術部長
杉山徹	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 管理部長
星野秀一	執行役員 S T S 事業部長
柴田柳一	執行役員 産機事業本部副本部長 兼 技術部長 兼 品質保証部長
千川進	執行役員 D D S 事業本部副本部長 兼 管理部長
堀本守朗	執行役員 経理部長
貫名清彦	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 グローバル事業推進部長
榎本英人	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 第一設計部長
増田耕	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 開発部長
酒井直人	執行役員 人事部長
大竹一彦	執行役員 D D S 事業本部副本部長 兼 製品設計部長
中嶋達朗	執行役員 営業本部副本部長 兼 営業企画部長
杉浦啓修	執行役員 産機事業本部副本部長 兼 管理部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としています。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

(業務執行体制)

当社では、業務執行に関して、執行役員制度を導入しております。各事業の運営および執行を統括する執行役員は、取締役会で決定した経営の最高方針に基づき事業運営を行うことで業務執行のスピードアップを図っております。また、業務執行上発生する重要事項については、執行役員会（拡大経営会議）を設け、全執行役員により、事業個別の視点と全体最適の視点の双方をもって討議を行っております。

業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営会議は、取締役と常勤監査役、および審議事項に密接に係る執行役員で構成されており、取締役会が決定した最高方針に基づき、経営の基本計画および業務の執行に関する重要案件を全社・全グループの視野で審議しています。

(取締役会)

経営会議で審議される事項の中でも、多くの重要な案件については取締役会で付議・報告され、重ねて審議されます。取締役会は、全取締役で構成されており、各人の事業に精通した知見と経験から、経営判断を集中的に審議して、経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても積極的に議論を行い、経営効率の維持・向上を図っております。

(監査体制)

当社は監査役設置会社であります。当社における経営執行上の監視・監督責任は、取締役会から独立した監査役会が負っており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。当社では、「内部監査及び監査役監査」の欄に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役および、財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社では、上記(イ)に記載のとおり、企業の経営・監督に責任を負う取締役と、業務執行を担当する執行役員の役割を明確に区分しております。それにより、取締役会は、重要な経営判断について集中して議論し、経営の意思決定について監督を行うことで、コーポレート・ガバナンス体制上、経営効率の一層の維持・向上を図ることが可能となります。

更に、当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っていることから、当社では、社外取締役を選任しておりません。

上記(イ)に記載のとおり当社では、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び、財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

以上の理由から、当社のガバナンス体制は、経営の健全性・透明性を図るうえで、十分に機能していると考えており、現状の体制を選択しております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの基本方針

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、「ニッパツ社員の行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画本部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（法務部門）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」を作成しており、この活用マニュアル等に基づき教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生の事前防止を図っていきます。

なお、相談・通報制度として、企業内における相談窓口を法務部門・人事部門に設けるとともに、会社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

前項掲出の「ニッパツ社員の行動指針」において、当社は、反社会的勢力排除に対して毅然とした態度で対応する考え方を明らかにしております。また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」でも、社員による反社会的行為を発生させないことはもちろん、外部の反社会的勢力からの不法不当な要求に対しては断固として拒絶し、直接間接を問わずいかなる取引も行ってはならないことを明記し、社員に対して徹底した教育、啓発活動を実施いたしております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営会議・拡大経営会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループセキュリティ・マネジメント・ポリシー（平成15年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理体制の整備については、全社横断的なリスク管理委員会を設置し、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施しております。

リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会を臨時に招集し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制となっております。

重要な投資、出資、融資、債務保証案件について、全社的な立場で内容の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にし、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入するとともに、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的に、SM&Cと呼ぶ戦略経営システムを導入しております。

また、業務執行の一層の迅速化を目指して、IT戦略推進委員会を設置し、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

(株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底するため、関連会社首脳会議を開催し、また各社毎に、事業戦略に基づく重要課題について、トップによる戦略検討会を開くことにより、グループ経営管理を実施しております。事務局である経営企画部門は、会議内容に基づいて推進状況を確認し、必要に応じて支援を行っております。

また、グループ会社における不正または不適切な取引について、これを防止するため、当社より社外取締役及び社外監査役を派遣することにより、適正な措置を行うための体制を整えております。(グループ会社の監査については、「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に記載のとおり)

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善を行っております。

(監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制)

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役は、取締役会、経営会議及び必要により社内の各種委員会等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。

また、次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を努めております。

- ・ 内部監査部門の監査結果
- ・ 訴訟を受けた場合、その内容
- ・ CSR上、問題となっている事項
- ・ 内部通報があった場合、その内容
- ・ コンプライアンス上、問題となっている事項

(監査役の実効的に行われることを確保するための体制)

代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

また、グループ会社においても、当社の監査役と意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査及び内部監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査部8名で構成されております。常勤監査役の高橋秀敏氏は、長年当社の経理・財務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また常勤監査役の清水健二氏は、経理・財務、営業、生産管理を中心とした幅広い経験から内部監査部長を務めた実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役及び内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びに社内コンプライアンスへの適合性の確認のため、互いに連携して、国内工場、営業拠点、子会社を中心に業務監査及び内部統制システムに関する監査を適宜実施し、特に財務報告に係る内部統制については、内部監査部が評価部門として、経理部及び情報システム部等と連携して対象拠点の監査を毎年実施しております。

また、監査の質及び効率を高めるために、監査役と会計監査人との相互連携を積極的にすすめ、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう年間を通じて緊密な意見交換に努めるとともに、互いに監査に資する情報を適宜提供し、適正な監査が実施できる状況を常に整備しております。

内部監査部門は、会計監査人及び監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役は2名であります。

イ 各社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の堀江均氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長を兼務しております。

社外監査役の小森晋氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、当社の大株主及び取引先である双日株式会社の常勤監査役並びに当社の大株主及び取引先である株式会社メタルワンの代表取締役副社長執行役員を務めた実績があります。

各社と当社との利害関係は次のとおりであります。

会社名	人的関係	資本的关系(注)		取引関係(当期実績)	その他の利害関係
		当社が保有する 兼務先等の株式数	兼務先等が保有 する当社の株式数		
大同特殊鋼(株)	-	13,197千株	30,892千株	-	-
双日(株)	-	1,468千株	11,346千株	年間74百万円の取引が存在しております。	-
(株)メタルワン	-	-	11,118千株	年間17,236百万円の取引が存在しております。	-

(注) 保有する株式数にはみなし保有株式数を含んでおります。

ロ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあっており、そのために当社では、社外取締役を選任しておりません。しかし、経営の健全性・透明性を図るうえでの当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。

八 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会では、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について、常勤監査役から社外監査役に詳細に説明するとともに、主要事業所等への共同往査により会社の実情を理解してもらい、大所高所から適切な意見を受けております。

常勤監査役が会計監査人及び内部監査部と定期的また必要に応じて意見交換を行っており、監査役会を通じて社外監査役との情報の共有化が図られております。

二 社外監査役の独立性を判断する基準又は方針及び選任状況に関する考え方

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外監査役2名は次の考え方に従って選任されております。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応える人物であること。
- ・経営者としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	383	268	-	114	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	58	38	-	19	-	2
社外監査役	1	0	-	1	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額と致します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 32,821百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ紡織(株)	7,220,500	8,642	営業政策上の投資
大同特殊鋼(株)	12,697,000	6,005	協業関係強化の為
トヨタ自動車(株)	1,144,400	3,833	営業政策上の投資
N O K(株)	1,105,300	1,629	取引関係強化の為
(株)神戸製鋼所	6,107,000	1,319	協業関係強化の為
(株)横浜銀行	2,959,000	1,168	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	993	営業政策上の投資
日産自動車(株)	1,000,000	738	営業政策上の投資
タカノ(株)	1,151,500	644	取引関係強化の為
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	606	取引関係強化の為
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	585	取引関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	561	取引関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	468	営業政策上の投資
(株)今仙電機製作所	310,000	356	協業関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	346	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	264	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	235	取引関係強化の為
ナブテスコ(株)	93,600	195	営業政策上の投資
ダイハツ工業(株)	120,000	145	営業政策上の投資
愛知製鋼(株)	235,000	118	取引関係強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,000,000	3,125	議決権行使の指図
トヨタ自動車(株)	700,000	2,345	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	929	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	560	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	500,000	236	議決権行使の指図
(株)横浜銀行	500,000	197	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	500,000	164	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	160	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,000,000	138	議決権行使の指図
(株)神戸製鋼所	500,000	108	議決権行使の指図

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	12,697,000	7,275	協業関係強化の為
トヨタ紡織(株)	7,220,500	7,047	営業政策上の投資
トヨタ自動車(株)	1,152,900	4,115	営業政策上の投資
いすゞ自動車(株)	4,355,000	2,112	営業政策上の投資
NOK(株)	1,105,300	1,989	取引関係強化の為
大豊工業(株)	1,344,310	1,394	営業政策上の投資
(株)横浜銀行	2,959,000	1,225	取引関係強化の為
日産自動車(株)	1,000,000	881	営業政策上の投資
(株)神戸製鋼所	6,107,000	818	協業関係強化の為
曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	678	取引関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	602	取引関係強化の為
タカノ(株)	1,151,500	523	取引関係強化の為
本田技研工業(株)	150,000	471	営業政策上の投資
JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	392	取引関係強化の為
(株)今仙電機製作所	310,000	373	協業関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	339	取引関係強化の為
野村ホールディングス(株)	607,300	222	取引関係強化の為
双日(株)	1,418,100	209	取引関係強化の為
ダイハツ工業(株)	120,000	181	営業政策上の投資
プレス工業(株)	303,000	169	取引関係強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,000,000	3,145	議決権行使の指図
トヨタ自動車(株)	700,000	2,499	議決権行使の指図
スズキ(株)	500,000	988	議決権行使の指図
タカノ(株)	1,000,000	455	議決権行使の指図
大同特殊鋼(株)	500,000	286	議決権行使の指図
いすゞ自動車(株)	500,000	242	議決権行使の指図
(株)横浜銀行	500,000	207	議決権行使の指図
富士重工業(株)	300,000	199	議決権行使の指図
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,000,000	135	議決権行使の指図
(株)神戸製鋼所	500,000	67	議決権行使の指図

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載していません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 若松 昭司

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐野 康一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 18名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68	2	61	43
連結子会社	43	-	37	-
計	112	2	98	43

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサンスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司及びNHKスプリングインディア社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬71百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるNHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司及びNHKスプリングインディア社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬58百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務及び国際財務報告基準への移行等に係る助言業務を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、社債発行に伴うコンフォート・レターの作成業務及び関係会社株式の取得にかかる財務内容の調査業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が提示する見積の内容に関して、前年度の実績を踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,300	59,217
受取手形及び売掛金	² 77,950	^{2, 5} 101,631
商品及び製品	12,903	12,785
仕掛品	6,762	6,944
原材料及び貯蔵品	8,394	10,111
部分品	3,937	3,230
繰延税金資産	4,674	3,992
その他	13,424	15,171
貸倒引当金	351	177
流動資産合計	180,996	212,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,956	108,477
減価償却累計額	65,916	68,036
建物及び構築物（純額）	41,039	40,440
機械装置及び運搬具	161,509	164,449
減価償却累計額	125,435	130,880
機械装置及び運搬具（純額）	36,074	33,569
土地	29,866	28,871
リース資産	5,416	5,191
減価償却累計額	2,027	2,349
リース資産（純額）	3,389	2,842
建設仮勘定	5,543	6,183
その他	47,885	47,771
減価償却累計額	42,254	42,499
その他（純額）	5,631	5,271
有形固定資産合計	⁴ 121,544	⁴ 117,178
無形固定資産	2,383	2,797
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 44,041	¹ 48,261
長期貸付金	439	1,047
繰延税金資産	2,319	3,206
その他	4,908	8,464
貸倒引当金	584	168
投資その他の資産合計	51,123	60,812
固定資産合計	175,051	180,788
資産合計	356,048	393,695

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,255	5 77,904
電子記録債務	-	29,953
短期借入金	21,509	22,581
未払法人税等	5,310	3,422
繰延税金負債	1,076	768
役員賞与引当金	190	229
設備関係支払手形	536	5 2,089
その他	24,663	26,806
流動負債合計	144,542	163,754
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	4 24,454	4 22,421
リース債務	2,889	2,404
繰延税金負債	8,118	6,845
退職給付引当金	10,081	9,425
役員退職慰労引当金	682	607
執行役員退職慰労引当金	667	688
その他	868	807
固定負債合計	57,761	63,201
負債合計	202,303	226,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,523	17,900
利益剰余金	114,642	127,904
自己株式	6,755	5,345
株主資本合計	142,420	157,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,208	13,413
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	11,823	15,971
その他の包括利益累計額合計	383	2,557
少数株主持分	10,940	11,827
純資産合計	153,744	166,739
負債純資産合計	356,048	393,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	456,198	440,752
売上原価	1, 3 389,142	1, 3 384,643
売上総利益	67,056	56,109
販売費及び一般管理費		
販売費	10,729	10,884
一般管理費	23,569	22,732
販売費及び一般管理費合計	2, 3 34,298	2, 3 33,616
営業利益	32,757	22,493
営業外収益		
受取利息	277	640
受取配当金	636	959
持分法による投資利益	1,481	865
不動産賃貸料	880	833
その他	1,381	996
営業外収益合計	4,658	4,294
営業外費用		
支払利息	960	887
固定資産除却損	475	317
為替差損	1,272	447
その他	1,299	1,251
営業外費用合計	4,007	2,903
経常利益	33,407	23,884
特別利益		
固定資産売却益	-	4 99
投資有価証券売却益	33	523
負ののれん発生益	144	-
貸倒引当金戻入額	14	205
その他	-	32
特別利益合計	192	861
特別損失		
減損損失	6 19	6 350
投資有価証券評価損	289	22
関係会社出資金評価損	-	208
貸倒引当金繰入額	549	9
災害による損失	7 807	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	302	-
訴訟関連損失	104	291
その他	5 578	5 62
特別損失合計	2,651	945
税金等調整前当期純利益	30,948	23,799

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,274	6,328
法人税等調整額	123	731
法人税等合計	9,398	5,597
少数株主損益調整前当期純利益	21,550	18,201
少数株主利益	2,129	1,460
当期純利益	19,420	16,741

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,550	18,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,476	1,206
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	3,794	3,939
持分法適用会社に対する持分相当額	424	533
その他の包括利益合計	6,693	3,264
包括利益	14,856	14,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,087	13,800
少数株主に係る包括利益	1,769	1,137

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	17,295	17,523
当期変動額		
自己株式の処分	227	377
当期変動額合計	227	377
当期末残高	17,523	17,900
利益剰余金		
当期首残高	97,962	114,642
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	3,298	3,512
その他の包括利益	446	-
当期純利益	19,420	16,741
当期変動額合計	16,569	13,228
当期末残高	114,642	127,904
自己株式		
当期首残高	4,742	6,755
当期変動額		
自己株式の取得	2,656	6
自己株式の処分	643	1,416
当期変動額合計	2,012	1,409
当期末残高	6,755	5,345
株主資本合計		
当期首残高	127,526	142,420
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	3,298	3,512
その他の包括利益	446	-
当期純利益	19,420	16,741
自己株式の取得	2,656	6
自己株式の処分	870	1,793
当期変動額合計	14,783	15,015
当期末残高	142,420	157,469

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,673	12,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,465	1,205
当期変動額合計	2,465	1,205
当期末残高	12,208	13,413
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,952	11,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,871	4,148
当期変動額合計	3,871	4,148
当期末残高	11,823	15,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,716	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,333	2,941
当期変動額合計	6,333	2,941
当期末残高	383	2,557
少数株主持分		
当期首残高	10,290	10,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	887
当期変動額合計	649	887
当期末残高	10,940	11,827
純資産合計		
当期首残高	144,533	153,744
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	110	33
当期変動額		
剰余金の配当	3,298	3,512
その他の包括利益	446	-
当期純利益	19,420	16,741
自己株式の取得	2,656	6
自己株式の処分	870	1,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,683	2,054
当期変動額合計	9,100	12,961
当期末残高	153,744	166,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,948	23,799
減価償却費	22,584	21,371
減損損失	19	350
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,675	503
受取利息及び受取配当金	914	1,599
支払利息	960	887
為替差損益（ は益）	513	304
持分法による投資損益（ は益）	1,481	865
有形固定資産除売却損益（ は益）	476	250
投資有価証券売却損益（ は益）	33	503
投資有価証券評価損益（ は益）	289	22
売上債権の増減額（ は増加）	10,614	25,111
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,038	1,380
仕入債務の増減額（ は減少）	3,124	17,607
その他	2,194	2,464
小計	59,333	32,167
利息及び配当金の受取額	1,710	3,105
利息の支払額	955	871
法人税等の支払額	7,032	8,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,056	26,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	327	99
有価証券の取得による支出	2,998	3,000
有価証券の売却による収入	1,998	4,000
有形固定資産の取得による支出	18,616	19,164
有形固定資産の売却による収入	152	774
無形固定資産の取得による支出	719	944
投資有価証券の取得による支出	127	9,312
投資有価証券の売却及び償還による収入	81	1,137
貸付けによる支出	1,647	1,496
貸付金の回収による収入	1,914	1,301
その他	390	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,025	27,130

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,841	9,178
短期借入金の返済による支出	14,842	8,257
長期借入れによる収入	6,012	12,000
長期借入金の返済による支出	16,254	14,064
社債の発行による収入	22,000	25,000
社債の償還による支出	12,000	12,000
自己株式の取得による支出	2,661	9
自己株式の売却による収入	221	1,708
リース債務の返済による支出	820	642
配当金の支払額	3,297	3,527
少数株主への配当金の支払額	186	298
その他	343	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,330	9,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,256	1,861
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,442	6,418
現金及び現金同等物の期首残高	35,379	52,934
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112	579
現金及び現金同等物の期末残高	52,934	58,773

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 29社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において横浜機工(株)を会社分割(新設分割)し、新たに設立したニッパツ機工(株)を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、新たに設立した日發電子科技(東莞)有限公司を連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

(ハ) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名

アヤセ精密(株)

(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

(株)スニック

(株)シンダイ

(株)トーブラ

フォルシア・ニッパツ(株)

イベリカ デ スペンシオネス社

ラッシーニ - NHK アウトペサス社

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたゼネラルシーティング(タイランド)社は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリング（タイランド）社、NHKマニュファクチャリング（マレーシア）社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密（泰国）有限公司、日發電子科技（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKインターナショナル社及びニューメーサーメタル社は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する定率法を採用しております。

当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について法人税法に規定する定額法を採用しております。

少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(へ)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しております。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めることとしております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた38百万円及び「その他」に表示していた644百万円は、「訴訟関連損失」104百万円、「その他」578百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた122百万円は、「自己株式の売却による収入」221百万円、「その他」343百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,921百万円	12,820百万円
投資その他の資産・ その他(出資金)	2,455 "	5,699 "

2 (前連結会計年度)

受取手形譲渡高は3,503百万円であります。

受取手形流動化に伴う留保額は1,358百万円であります。

売掛金譲渡高は866百万円であります。

(当連結会計年度)

受取手形譲渡高は3,724百万円であります。

受取手形流動化に伴う留保額は1,299百万円であります。

売掛金譲渡高は544百万円であります。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非連結子会社の金融機関からの借 入に対する債務保証	76百万円	112百万円
従業員	194 "	158 "
合計	270 "	270 "

4 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,955百万円(帳簿価額)	7,758百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	776 "(")	52 "(")
土地	7,684 "(")	5,937 "(")
合計	17,416 "(")	13,748 "(")

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,988百万円(帳簿価額)	668百万円(帳簿価額)
(うち、長期借入金)	1,116 "(")	550 "(")
(うち、一年内返済長期借入金)	872 "(")	117 "(")

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	610百万円
支払手形	-	771 "
設備関係支払手形	-	44 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10百万円	60百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(イ)販売費		
荷造運送費	2,530百万円	2,582百万円
給料・手当・賞与	4,256 "	4,239 "
退職給付費用	277 "	296 "
減価償却費	41 "	43 "
支払手数料	608 "	687 "
(ロ)一般管理費		
給料・手当・賞与	9,740 "	10,275 "
退職給付費用	766 "	747 "
役員退職慰労引当金繰入額	266 "	329 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	35 "	44 "
減価償却費	1,944 "	1,912 "
研究開発費	1,640 "	1,672 "
支払手数料	1,687 "	1,382 "

- 3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9,786百万円	10,055百万円

- 4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 百万円	99百万円

- 5 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	6 "	- "
その他	29 "	- "

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
香川県高松市鶴市町	遊休不動産等	土地 建物及び構築物 その他
静岡市清水区	遊休不動産	土地

(減損損失の認識に至った経緯)

国内連結子会社である日発販売㈱の高松営業所設備は、平成19年8月高松市六条町に移転した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識しております。

また同社の(旧)静岡営業所設備は、平成22年3月東海支店及び(旧)磐田営業所と統合した結果遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識しております。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
土地	9百万円
建物及び構築物	9 "
その他	0 "
合 計	19 "

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額及び不動産鑑定評価基準

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
神奈川県愛甲郡愛川町	HDD用機構部品の 生産設備の建物等	建物及び構築物 その他
横浜市金沢区	バット生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地
兵庫県尼崎市	旧本社の建物	建物及び構築物
滋賀県野洲市	賃貸用不動産	建物及び構築物

(減損損失の認識に至った経緯)

当社厚木工場のHDD用機構部品の生産設備の建物等は、新工場の建設予定に伴い解体処理が見込まれることから、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

国内連結子会社である日本シャフト(株)のバット事業は、業績が低迷しており、継続的に営業損失を計上しているため、同事業にかかる横浜工場の生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

国内連結子会社である特殊発條興業(株)の旧本社の建物は、土地・建物の売却に伴い、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

国内連結子会社である(株)ニッパツサービスの賃貸用不動産は、将来の賃貸収入が見込まれないため、建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
建物及び構築物	150百万円
機械装置及び運搬具	46 "
土地	152 "
その他	1 "
合 計	350 "

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.65%で割り引いて算定しております。

なお、特殊発條興業(株)の旧本社の建物については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

7 災害による損失

(前連結会計年度)

当社グループは、東日本大震災による特別損失を以下のとおり計上いたしました。

災害復旧工事費用	74百万円
有形固定資産および棚卸資産の滅失損	11百万円
操業休止期間中の固定費	705百万円
その他	15百万円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	277百万円
組替調整額	6 "
税効果調整前	283百万円
税効果額	922 "
その他有価証券評価差額金	1,206百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	- 百万円
組替調整額	3 "
税効果調整前	3百万円
税効果額	1 "
繰延ヘッジ損益	1百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,939百万円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	648百万円
組替調整額	115 "
持分法適用会社に対する持分相当額	533百万円

その他の包括利益合計 3,264百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	-	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,310,760	3,659,303	982,272	9,987,791

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に反対する株主からの株式買取請求による増加	3,560,000株
単元未満株式の買取りによる増加	99,303株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に係る移転による減少	974,727株
単元未満株式の売渡しによる減少	5,884株
持分法適用会社の処分による減少	1,661株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,658	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	1,639	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,873	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	-	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,987,791	8,227	2,124,896	7,871,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,227株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 2,000,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 755株

持分法適用会社の処分による減少 124,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,873	8.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,639	7.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,889	8.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	53,300百万円	59,217百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	366 "	443 "
現金及び現金同等物	52,934 "	58,773 "

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,008百万円	223百万円	138百万円	1,370百万円
減価償却累計額相当額	735 "	146 "	117 "	999 "
期末残高相当額	273 "	76 "	20 "	370 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	無形固定資産	合計
取得価額相当額	682百万円	209百万円	39百万円	931百万円
減価償却累計額相当額	556 "	173 "	37 "	767 "
期末残高相当額	126 "	35 "	1 "	163 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	200百万円	107百万円
1年超	170 "	56 "
合計	370 "	163 "

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示であります。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	344百万円	173百万円
減価償却費相当額	344 "	173 "

減価償却費相当額の算出方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び精密部品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	219百万円	176百万円
1年超	427 "	276 "
合計	647 "	452 "

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,300	53,300	-
(2) 受取手形及び売掛金	77,950	77,950	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	507	7
子会社及び関連会社株式	1,488	1,068	420
その他有価証券	31,614	31,614	-
(4) 長期貸付金	439		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	78		
	360	378	17
資産計	165,214	164,819	395
(1) 支払手形及び買掛金	91,255	91,255	-
(2) 短期借入金	21,509	21,509	-
(3) 未払法人税等	5,310	5,310	-
(4) 設備関係支払手形	536	536	-
(5) 社債	10,000	9,934	65
(6) 長期借入金	24,454	24,352	101
(7) リース債務	2,889	3,082	192
負債計	155,956	155,982	25
デリバティブ取引 ⁽²⁾	(3)	(3)	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等 (4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金 (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	9,432
その他の非上場株式	1,005

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,260	-	-	-
受取手形及び売掛金	77,950	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	500	-	-
長期貸付金	-	265	63	31
合計	131,210	765	63	31

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	-	10,800	8,087	4,954	612	-
リース債務	-	518	482	495	332	1,060
合計	-	11,318	8,569	5,449	10,944	1,060

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達では銀行借入又は社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績をふまえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,217	59,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	101,631	101,631	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	494	5
子会社及び関連会社株式	1,654	1,403	251
その他有価証券	33,940	33,940	-
(4) 長期貸付金	1,047	1,171	123
資産計	197,991	197,858	133
(1) 支払手形及び買掛金	77,904	77,904	-
(2) 電子記録債務	29,953	29,953	-
(3) 短期借入金	22,581	22,581	-
(4) 未払法人税等	3,422	3,422	-
(5) 設備関係支払手形	2,089	2,089	-
(6) 社債	20,000	20,114	114
(7) 長期借入金	22,421	22,378	43
(8) リース債務	2,404	2,509	105
負債計	180,777	180,953	175
デリバティブ取引	(452)	(452)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しております。

(7) 長期借入金 (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	11,167
その他の非上場株式	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	59,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	101,631	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	500	-
長期貸付金	-	512	531	3
合計	160,849	512	1,031	3

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	10,000	10,000	-
長期借入金	-	10,433	7,067	2,765	2,155	-
リース債務	-	524	495	352	676	356
合計	-	10,957	7,563	13,118	12,831	356

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	507	7
	その他	-	-	-
小計		500	507	7
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		500	507	7

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	500	494	5
	その他	-	-	-
小計		500	494	5
合計		500	494	5

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	30,385	9,110	21,274
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		30,385	9,110	21,274
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,229	1,747	517
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		1,229	1,747	517
合計		31,614	10,858	20,756

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	32,747	10,459	22,287
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		32,747	10,459	22,287
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,193	1,730	537
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		1,193	1,730	537
合計		33,940	12,189	21,750

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前連結会計年度(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
株式	163	33	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	163	33	0

当連結会計年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額 (千米ドル)	契約額のうち 1年超 (千米ドル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	95,000	-	425	425
合計		95,000	-	425	425

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権債務	160	-	1
	ユーロ 買建		25	-	1
	米ドル		-	-	-
合計			185	-	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権債務	1,615	-	26
	ユーロ 買建		-	-	-
	米ドル		-	-	-
合計			1,615	-	26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金	23,968	15,413	(注)
合計			23,968	15,413	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金	22,705	14,273	(注)
合計			22,705	14,273	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
確定給付企業年金基金制度	当社	当社
確定拠出企業年金基金制度	国内連結子会社13社	国内連結子会社14社
退職一時金制度	当社及び全ての国内連結子会社	当社及び全ての国内連結子会社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、5社が確定拠出型を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
イ 退職給付債務	43,680百万円	46,441百万円
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	23,974 "	26,251 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	19,706 "	20,189 "
ニ 未認識数理計算上の差異	10,019 "	11,073 "
ホ 未認識過去勤務債務	394 "	308 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	10,081 "	9,425 "
ト 退職給付引当金	10,081 "	9,425 "

(注) 国内連結子会社13社については簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
イ 勤務費用	2,515百万円	2,547百万円
ロ 利息費用	793 "	872 "
ハ 期待運用収益	655 "	748 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,012 "	1,205 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	43 "	37 "
ヘ 臨時に支払った割増退職金	6 "	- "
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,629 "	3,839 "
チ その他	44 "	126 "
計	3,674 "	3,966 "

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
国内	1.5% ~ 2.1 %	1.5% ~ 2.1 %
海外	4.2% ~ 8.0 %	3.9% ~ 8.5 %

ハ 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
国内	0.9% ~ 4.6 %	1.1% ~ 4.9 %
海外	- %	- %

ニ 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

ホ 過去勤務債務の費用処理年数

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

10年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

15年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	繰延税金資産	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未払賞与	3,017百万円	2,861百万円
未払事業税	361 "	300 "
未実現利益	301 "	199 "
繰越欠損金	182 "	130 "
たな卸資産評価損	387 "	316 "
未払費用	384 "	121 "
その他	643 "	268 "
繰延税金資産(流動)小計	5,280 "	4,199 "
評価性引当額	602 "	206 "
繰延税金資産(流動)合計	4,677 "	3,993 "
繰延税金負債(流動)との相殺額	2 "	1 "
繰延税金資産(流動)純額	4,674 "	3,992 "
固定資産		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	5,250百万円	4,323百万円
減価償却費	2,903 "	2,540 "
投資有価証券等評価損	483 "	442 "
貸倒引当金	418 "	218 "
役員退職慰労引当金	686 "	568 "
減損損失累計額	64 "	3 "
繰越欠損金	3,273 "	4,406 "
未実現利益	290 "	254 "
その他有価証券評価差額金	62 "	55 "
その他	980 "	620 "
繰延税金資産(固定)小計	14,412 "	13,432 "
評価性引当額	5,102 "	4,665 "
繰延税金資産(固定)合計	9,309 "	8,767 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	6,989 "	5,561 "
繰延税金資産(固定)の純額	2,319 "	3,206 "

(繰延税金負債)

流動負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
子会社留保利益金	813百万円	764百万円
貸倒引当金調整	261 "	4 "
その他	3 "	1 "
繰延税金負債(流動)合計	1,079 "	769 "
繰延税金資産(流動)との相殺額	2 "	1 "
繰延税金負債(流動)の純額	1,076 "	768 "

固定負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳準備金	4,005百万円	3,440百万円
減価償却費	1,203 "	448 "
その他有価証券評価差額金	9,488 "	8,230 "
貸倒引当金調整	410 "	147 "
その他	- "	138 "
繰延税金負債(固定)合計	15,108 "	12,406 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	6,989 "	5,561 "
繰延税金負債(固定)の純額	8,118 "	6,845 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
子会社との税率差	6.5%	3.5%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	3.5%	9.0%
外国税額控除	0.5%	0.3%
投資税額控除	4.6%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	-	2.5%
評価性引当金差額	0.4%	10.3%
連結会社からの受取配当金	3.2%	8.2%
持分法による投資利益	2.0%	1.5%
研究費等の特別控除	0.8%	1.1%
その他	2.7%	0.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	30.4%	23.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が702百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が327百万円、その他有価証券評価差額金額が1,030百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である横浜機工株式会社の自動車用懸架ばね事業

事業の内容：主として自動車用懸架ばねの製造販売を行っております。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

横浜機工株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、ニッパツ機工株式会社(当社の連結子会社)を新設分割設立会社とする新設分割

結合後企業の名称

ニッパツ機工株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当分割会社は自動車用懸架ばねと照明器具の製造販売を主たる事業としておりましたが、事業ごとの経営判断の迅速化、またそれぞれのお客様のニーズに合った一層のサービス向上を図り、両事業のさらなる成長を目指すことを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高 (注)	306百万円	306百万円
有形固定資産の売却による減少額	- "	32 "
時の経過による調整額	0 "	0 "
期末残高	306 "	274 "

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法の変更

従来、事業セグメントの損益については経常損益ベースの数値を利用し、全社費用等については、各セグメントに配賦しておりませんでした。当連結会計年度より、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更し、セグメント損益測定を精緻化を図ったことに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの損益を営業損益ベースの数値に変更し、全社費用等についても各セグメントに配賦することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当年度の事業セグメントの損益の測定方法に基づき、作り直したものは、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,206	181,426	113,306	70,259	456,198	-	456,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,542	100	1,035	5,894	8,573	8,573	-
計	92,748	181,526	114,342	76,153	464,771	8,573	456,198
セグメント利益	7,168	9,842	11,818	3,927	32,757	-	32,757
セグメント資産	61,956	85,016	93,241	58,766	298,980	57,067	356,048
その他の項目							
減価償却費	4,321	4,428	10,647	1,560	20,958	1,625	22,584
持分法適用会社への投資額	3,942	3,791	646	1,726	10,107	-	10,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,179	5,253	10,176	1,456	19,066	1,471	20,538

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額57,067百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,471百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,334	175,714	99,961	74,742	440,752	-	440,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,704	86	907	6,249	8,947	8,947	-
計	92,038	175,801	100,868	80,992	449,700	8,947	440,752
セグメント利益	6,814	8,134	3,508	4,036	22,493	-	22,493
セグメント資産	73,151	97,311	87,291	64,981	322,736	70,959	393,695
その他の項目							
減価償却費	3,757	4,149	10,034	1,881	19,823	1,548	21,371
持分法適用会社への投資額	3,163	2,681	646	1,905	8,397	-	8,397
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,786	4,813	8,946	1,314	18,861	1,509	20,370

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額70,959百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,509百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
276,816	45,760	131,639	1,981	456,198

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
87,440	10,528	23,574	121,544

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
284,219	43,353	110,102	3,077	440,752

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
81,725	12,535	22,917	117,178

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	-	-	-	19	19	-	19

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	-	-	123	226	350	-	350

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	7	475	17	23	441	-	441
当期末残高	6	1	-	52	61	-	61

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
当期償却額	1	1	-	67	67	-	67
当期末残高	1	-	-	29	28	-	28

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

産業機器ほか事業において、平成22年10月1日を効力発生日として連結子会社である日本シャフト株式会社が第三者より自己株式の買い付けを行いました。これに伴い、当連結会計年度において108百万円負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社ジー・エル・ジー	川崎市幸区	99	ゴルフ練習場	(所有)直接100.0	役員の兼任3名	当社が不動産を賃貸しております	479	-	-
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任5名	当社が部品の販売をしております	13,044	売掛金	5,719

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社ジー・エル・ジー	川崎市幸区	99	ゴルフ練習場	(所有)直接100.0	役員の兼任3名	当社が不動産を賃貸しております	439	-	-
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任5名	当社が部品の販売をしております	9,534	売掛金	4,389

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ニッパンビジネスサポート株式会社	東京都江東区	10	全事業に関するサービス事業(ファクタリング業務)	(所有)間接52.5	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡を行っております	22,700	買掛金	7,367

- (注) 1 期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先役員の兼任5名	連結子会社が部品の販売をしております	31,833	売掛金	4,720
子会社	ニッパンビジネスサポート株式会社	東京都江東区	10	全事業に関するサービス事業(ファクタリング業務)	(所有)間接52.4	仕入債務の譲渡	連結子会社が仕入債務の譲渡を行っております	22,530	買掛金	9,116

- (注) 1 期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	610.07円	655.86円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	153,744	166,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,940	11,827
(うち少数株主持分)	(10,940)	(11,827)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,804	154,911
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	9,987	7,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	234,078	236,195

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	82.44円	71.47円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	19,420	16,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,420	16,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,557	234,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発條(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成22年 12月15日	10,000	10,000 (-)	0.789	なし	平成27年 12月15日
"	第8回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成23年 9月13日	-	10,000 (-)	0.544	なし	平成28年 9月13日
合計	-	-	10,000	20,000 (-)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,667	9,733	0.738	-
1年以内返済予定長期借入金	12,841	12,847	1.321	-
1年以内返済予定リース債務	689	604	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	24,454	22,421	1.249	平成25年～28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	2,889	2,404	-	平成25年～30年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	3,000	6,000	0.110	-
合計	52,542	54,013	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	10,433	7,067	2,765	2,155
リース債務(百万円)	524	495	352	676

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,136	202,959	322,843	440,752
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,046	7,736	15,634	23,799
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,637	5,722	10,772	16,741
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.27	24.45	46.02	71.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.27	13.18	21.57	25.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,939	26,184
受取手形	2, 4 1,426	4, 5 1,725
電子記録債権	-	368
売掛金	2 46,906	2 72,700
有価証券	1,000	-
商品及び製品	5,082	4,971
部分品	2,237	1,996
仕掛品	2,456	2,447
原材料及び貯蔵品	2,578	3,210
前払費用	545	618
繰延税金資産	2,756	2,481
短期貸付金	2 3,007	2 5,674
未収入金	2 10,906	2 12,513
その他	2,091	2,724
貸倒引当金	233	76
流動資産合計	97,701	137,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,604	58,343
減価償却累計額	37,406	38,633
建物（純額）	20,197	19,710
構築物	4,817	4,901
減価償却累計額	4,116	4,219
構築物（純額）	701	682
機械及び装置	90,908	91,274
減価償却累計額	73,557	75,744
機械及び装置（純額）	17,351	15,529
車両運搬具	372	392
減価償却累計額	289	319
車両運搬具（純額）	83	73
工具、器具及び備品	27,240	26,610
減価償却累計額	25,258	24,967
工具、器具及び備品（純額）	1,982	1,642
土地	13,023	13,023
建設仮勘定	2,722	1,736
有形固定資産合計	1 56,061	1 52,398
無形固定資産		
ソフトウェア	1,435	1,804
その他	51	48
無形固定資産合計	1,487	1,853

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,056	33,321
関係会社株式	38,863	42,199
関係会社出資金	5,066	8,592
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	600	2,743
長期前払費用	485	335
その他	691	685
貸倒引当金	555	426
投資その他の資産合計	76,215	87,455
固定資産合計	133,764	141,707
資産合計	231,466	279,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,107	5 1,563
電子記録債務	-	2 33,186
買掛金	2 51,989	2 46,843
短期借入金	2 11,105	2 14,950
1年内返済予定の長期借入金	11,120	12,160
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
未払金	2 3,594	2 2,090
未払費用	8,617	9,223
未払法人税等	1,669	1,234
前受金	98	74
預り金	747	941
前受収益	9	9
役員賞与引当金	87	97
設備関係支払手形	401	5 58
その他	1	427
流動負債合計	96,551	128,860
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	22,615	21,290
繰延税金負債	4,468	4,424
退職給付引当金	4,176	2,995
執行役員退職慰労引当金	588	614
長期未払金	416	424
固定負債合計	42,264	49,749
負債合計	138,815	178,610

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	196	546
資本剰余金合計	17,492	17,842
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	3,549	3,696
繰越利益剰余金	45,797	50,786
利益剰余金合計	52,982	58,117
自己株式	6,697	5,345
株主資本合計	80,786	87,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,863	13,014
評価・換算差額等合計	11,863	13,014
純資産合計	92,650	100,638
負債純資産合計	231,466	279,248

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4 246,745	4 248,068
売上原価		
製品期首たな卸高	4,574	5,082
当期製品製造原価	145,059	142,312
当期製品仕入高	73,737	81,439
合計	223,371	228,834
他勘定振替高	2 148	2 157
製品期末たな卸高	5,082	4,971
売上原価合計	1 218,140	1 223,704
売上総利益	28,604	24,364
販売費及び一般管理費		
販売費	3 7,999	3 7,715
一般管理費	1, 3 9,645	1, 3 9,827
販売費及び一般管理費合計	17,645	17,542
営業利益	10,958	6,822
営業外収益		
受取利息	4 81	4 135
有価証券利息	22	21
受取配当金	4 2,827	4 5,541
不動産賃貸料	4 720	4 681
その他	296	290
営業外収益合計	3,949	6,670
営業外費用		
支払利息	645	582
社債利息	22	108
固定資産除却損	387	252
為替差損	1,077	395
不動産賃貸原価	228	237
その他	584	416
営業外費用合計	2,946	1,993
経常利益	11,961	11,498

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	318
貸倒引当金戻入額	189	288
株式割当益	37	-
特別利益合計	229	607
特別損失		
減損損失	-	5 60
投資有価証券評価損	258	-
災害による損失	6 603	-
特許免責費用	139	-
訴訟関連損失	104	291
その他	10	34
特別損失合計	1,116	386
税引前当期純利益	11,074	11,719
法人税、住民税及び事業税	3,360	1,953
法人税等調整額	728	1,118
法人税等合計	4,088	3,071
当期純利益	6,986	8,648

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		92,861	61.6	92,101	62.5
労務費		31,983	21.2	32,236	21.9
経費		26,000	17.2	22,930	15.6
(減価償却費)		(9,912)		(9,112)	
(外注加工費)		(5,474)		(3,325)	
(動力費)		(1,490)		(1,576)	
(修繕費)		(1,817)		(1,858)	
当期総製造費用		150,846	100.0	147,269	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,520		2,456	
合計		153,366		149,726	
他勘定振替高		5,850		4,965	
期末仕掛品たな卸高		2,456		2,447	
当期製品製造原価		145,059		142,312	

他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
部分品	4,517	4,208
貯蔵品	660	388
建設仮勘定	67	298
災害による損失	541	-
その他	64	70
計	5,850	4,965

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,295	17,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,295	17,295
その他資本剰余金		
当期首残高	0	196
当期変動額		
自己株式の処分	196	349
当期変動額合計	196	349
当期末残高	196	546
資本剰余金合計		
当期首残高	17,295	17,492
当期変動額		
自己株式の処分	196	349
当期変動額合計	196	349
当期末残高	17,492	17,842
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,633	3,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,633	3,633
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	0
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	1
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,644	3,549
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	33	-
固定資産圧縮積立金の取崩	129	125
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加	-	272
当期変動額合計	95	146
当期末残高	3,549	3,696

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,011	45,797
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	33	-
固定資産圧縮積立金の取崩	129	125
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加	-	272
剰余金の配当	3,298	3,512
当期純利益	6,986	8,648
当期変動額合計	3,785	4,988
当期末残高	45,797	50,786
利益剰余金合計		
当期首残高	49,293	52,982
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金及び積立金の増加	-	-
剰余金の配当	3,298	3,512
当期純利益	6,986	8,648
当期変動額合計	3,688	5,135
当期末残高	52,982	58,117
自己株式		
当期首残高	4,689	6,697
当期変動額		
自己株式の取得	2,656	6
自己株式の処分	648	1,358
当期変動額合計	2,007	1,352
当期末残高	6,697	5,345
株主資本合計		
当期首残高	78,909	80,786
当期変動額		
剰余金の配当	3,298	3,512
当期純利益	6,986	8,648
自己株式の取得	2,656	6
自己株式の処分	844	1,708
当期変動額合計	1,877	6,837
当期末残高	80,786	87,624

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,387	11,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,523	1,150
当期変動額合計	2,523	1,150
当期末残高	11,863	13,014
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,383	11,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	1,150
当期変動額合計	2,520	1,150
当期末残高	11,863	13,014
純資産合計		
当期首残高	93,293	92,650
当期変動額		
剰余金の配当	3,298	3,512
当期純利益	6,986	8,648
自己株式の取得	2,656	6
自己株式の処分	844	1,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	1,150
当期変動額合計	643	7,988
当期末残高	92,650	100,638

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による減価償却のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

当社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労引当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえた範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた812百万円は、「不動産賃貸原価」228百万円、「その他」584百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、特別損失に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めることとしております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「貸倒引当金繰入額」に表示していた10百万円及び「その他」に表示していた104百万円は、「訴訟関連損失」104百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	7,598百万円(帳簿価額)	7,133百万円(帳簿価額)
機械及び装置	119 " (")	52 " (")
土地	4,587 " (")	4,587 " (")
合計	12,305 " (")	11,773 " (")

担保付債務

該当事項はありません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1百万円	- 百万円
売掛金	20,343 "	23,966 "
短期貸付金	3,007 "	5,642 "
未収入金	5,777 "	6,520 "
支払手形	3 "	- "
電子記録債務	- "	2,895 "
買掛金	7,225 "	9,552 "
未払金	614 "	588 "
短期借入金	6,245 "	7,090 "

3 保証債務

(前事業年度)

(イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

東北日発株	18百万円
NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社	157 "
NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社	1,166 "
ニューメーサーメタルス社	2,436 "
NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社	6 "
NHKスプリングインディア社	94 "
広州日弘機電有限公司	221 "
NHKインターナショナル社	30 "
一括支払信託債務に対する併存的債務引受額	3,802 "
合計	7,934 "

(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し190百万円の保証を行っております。

(当事業年度)

(イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社	1,034百万円
ニューメーカーメタルス社	1,498 "
NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社	5 "
広州日弘機電有限公司	174 "
一括支払信託債務に対する併存的債務引受額	4,123 "
合計	6,836 "

(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し154百万円の保証を行っております。

4 (前事業年度)

受取手形譲渡高は132百万円であります。

受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は36百万円であります。

輸出為替手形割引高は93百万円であります。

(当事業年度)

輸出為替手形割引高は104百万円であります。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	85百万円
支払手形	-	493 "
設備関係支払手形	-	18 "

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,486百万円	8,564百万円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用	146百万円	157百万円
特別損失	2 "	- "

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(イ)販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	4,221百万円	3,868百万円
従業員給料手当	1,108 "	1,123 "
賞与	523 "	512 "
退職給付費用	126 "	139 "
減価償却費	30 "	29 "

(ロ)一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,922百万円	3,083百万円
賞与	1,426 "	1,671 "
退職給付費用	510 "	459 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	17 "	41 "
試験研究費	1,564 "	1,572 "
法定福利費	549 "	557 "
減価償却費	1,112 "	959 "

4 関係会社との取引に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	57,307百万円	59,904百万円
受取利息	63 "	65 "
受取配当金	2,384 "	4,637 "
不動産賃貸料	621 "	581 "

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
神奈川県愛甲郡愛川町	HDD用機構部品の 生産設備の建物等	建物 構築物 工具、器具及び備品

(減損損失の認識に至った経緯)

新工場の建設予定に伴い解体処理が見込まれることから、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
建物	59百万円
構築物	0 "
工具、器具及び備品	1 "
合 計	60 "

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.65%で割り引いて算定しております。

6 災害による損失

(前事業年度)

当社は、東日本大震災による特別損失を以下のとおり計上いたしました。

災害復旧工事費用	55百万円
有形固定資産および棚卸資産の滅失損	2百万円
操業休止期間中の固定費	541百万円
その他	4百万円

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,198,869	3,659,303	994,522	9,863,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に反対する株主からの株式買取請求による増加 3,560,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 99,303株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に係る移転による減少 988,638株
 単元未満株式の売渡しによる減少 5,884株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,863,650	8,227	2,000,755	7,871,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,227株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 2,000,000株
 単元未満株式の売渡しによる減少 755株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	359百万円	10百万円	135百万円	23百万円	529百万円
減価償却累計額相当額	245 "	7 "	87 "	19 "	359 "
期末残高相当額	114 "	2 "	48 "	4 "	169 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	293百万円	10百万円	134百万円	21百万円	460百万円
減価償却累計額相当額	222 "	9 "	108 "	21 "	363 "
期末残高相当額	70 "	0 "	25 "	- "	97 "

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示であります。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	73百万円	58百万円
1年超	96 "	40 "
合計	169 "	99 "

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示であります。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	85百万円	73百万円
減価償却費相当額	85 "	73 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	120百万円	120百万円
1年超	299 "	179 "
合計	420 "	300 "

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,847	2,548	700
(2) 関連会社株式	500	937	436
計	2,348	3,485	1,137

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	33,699
(2) 関連会社株式	2,815
計	36,515

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,847	3,943	2,095
(2) 関連会社株式	500	1,230	730
計	2,348	5,174	2,825

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	37,190
(2) 関連会社株式	2,660
計	39,851

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	流動資産	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払賞与	2,083百万円	1,968百万円
未払事業税	151 "	176 "
棚卸資産評価損	113 "	103 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	91 "	26 "
その他	352 "	244 "
繰延税金資産(流動)小計	2,793 "	2,518 "
評価性引当額	36 "	37 "
繰延税金資産(流動)合計	2,756 "	2,481 "
繰延税金負債(流動)との相殺額	"	"
繰延税金資産(流動)の純額	2,756 "	2,481 "

	固定資産	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券等評価損	5,482百万円	4,765百万円
退職給付引当金	2,872 "	2,176 "
減価償却費	1,868 "	1,578 "
執行役員退職慰労引当金	237 "	222 "
貸倒引当金	224 "	159 "
その他有価証券評価差額金	62 "	55 "
その他	573 "	432 "
繰延税金資産(固定)小計	11,321 "	9,390 "
評価性引当額	5,434 "	4,711 "
繰延税金資産(固定)合計	5,887 "	4,678 "
繰延税金負債(固定)との相殺額	5,887 "	4,678 "
繰延税金資産(固定)の純額	- "	- "

(繰延税金負債)

	流動負債	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳準備金	2,395百万円	2,037百万円
その他有価証券評価差額金	7,958 "	7,064 "
その他	1 "	1 "
繰延税金負債(固定)合計	10,355 "	9,103 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	5,887 "	4,678 "
繰延税金負債(固定)の純額	4,468 "	4,424 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4%	16.8%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
外国税額控除	1.4%	0.8%
評価性引当金増減	1.3%	0.3%
未払法人税増減	0.3%	0.4%
法人税特別控除	2.3%	2.1%
税制改正による影響	-	3.8%
その他	0.0%	0.0%
税効果適用後の法人税等の負担率	36.9%	26.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が541百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が451百万円、その他有価証券評価差額金額が992百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	395.60円	426.08円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	92,650	100,638
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,650	100,638
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	9,863	7,871
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	234,202	236,195

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	29.64円	36.90円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,986	8,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,986	8,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,677	234,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大同特殊鋼(株)	12,697,000	7,275
		トヨタ紡織(株)	7,220,500	7,047
		トヨタ自動車(株)	1,152,900	4,115
		いすゞ自動車(株)	4,355,000	2,112
		N O K(株)	1,105,300	1,989
		大豊工業(株)	1,344,310	1,394
		(株)横浜銀行	2,959,000	1,225
		日産自動車(株)	1,000,000	881
		(株)神戸製鋼所	6,107,000	818
		曙ブレーキ工業(株)	1,430,600	678
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	602
		タカノ(株)	1,151,500	523
		本田技研工業(株)	150,000	471
		JAMNA AUTO INDUSTRIES LTD	2,308,509	392
		(株)今仙電機製作所	310,000	373
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512,000	339
		UNI AUTO PARTS MANUFACTURE CO.,LTD	11,848,939	265
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500,000	242
		野村ホールディングス(株)	607,300	222
		双日(株)	1,418,100	209
ダイハツ工業(株)	120,000	181		
その他 48銘柄	-	1,458		
合計		64,744,022	32,821	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 期限前償還条項付社債	500	500
合計			500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,604	1,128	389 (59)	58,343	38,633	1,522	19,710
構築物	4,817	110	26 (0)	4,901	4,219	127	682
機械及び装置	90,908	4,498	4,133	91,274	75,744	6,092	15,529
車両運搬具	372	30	10	392	319	39	73
工具、器具及び備品	27,240	1,646	2,277 (1)	26,610	24,967	1,948	1,642
土地	13,023	-	-	13,023	-	-	13,023
建設仮勘定	2,722	6,428	7,414	1,736	-	-	1,736
有形固定資産計	196,691	13,843	14,251 (60)	196,282	143,884	9,731	52,398
無形固定資産							
特許権	8	-	-	8	8	-	-
ソフトウェア	6,622	785	1	7,405	5,600	414	1,804
その他	362	-	0	362	313	2	48
無形固定資産計	6,993	785	2	7,776	5,922	416	1,853
長期前払費用	2,543	5	67	2,481	2,145	155	335

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	群馬工場開発棟建屋	579
	駒ヶ根第2工場空調リニューアル工事	49
	横浜事業所厚生棟 外壁その他改修工事	36
	横浜事業所体育館 屋根防水塗装工事	16
	群馬工場構内雨水排水工事	15
機械及び装置	HDD用部品生産設備	2,145
	ばね生産設備	608
	シート生産設備	510
	精密ばね生産設備	551
	産業機器ほか生産設備	534
工具、器具及び備品	HDD用部品生産用型・治具等	636
	シート生産用型・治具等	361
	精密ばね生産用型・治具等	224
	ばね生産用型・治具等	174
	産業機器ほか生産設備	68
建設仮勘定	HDD用部品生産設備	2,748
	ばね生産設備	939
	シート生産設備	917
	精密ばね生産設備	784
	産業機器ほか生産設備	450

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

機械装置	HDD用部品生産設備	2,091
	シート生産設備	885
	ばね生産設備	348
	産業機器ほか生産設備	208
工具、器具及び備品	HDD用部品生産用型・治具等	960

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	789	2	-	288	502
役員賞与引当金	87	97	87	-	97
執行役員退職慰労引当金	588	137	110	-	614

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の金額は、一般債権及び個別債権の洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	23,646
普通預金	11
外貨預金	2,519
小計	26,176
現金	8
合計	26,184

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
日本エー・エス・エム(株)	411	
(株)岡部新電元	308	
三和テッキ(株)	121	
オムロン飯田(株)	78	
(株)電業	74	
その他	732	イビデン電子工業(株) 他
合計	1,725	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成24年4月期日	487	
” 5月 ”	405	
” 6月 ”	373	
” 7月 ”	315	
” 8月 ”	143	
” 9月 ”	0	
合計	1,725	

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
フォルシア・ニッパツ九州(株)	11,187	
富士重工業(株)	9,801	
スズキ(株)	5,692	
いすゞ自動車(株)	5,548	
フォルシア・ニッパツ(株)	4,389	
その他	36,082	SHENZHEN HAILIANG STORAGE PRODUCTS CO.,LTD 他
合計	72,700	

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
46,906	251,993	226,199	72,700	75.7	3.5

(注) 1 回収率の計算方法は $(\frac{C}{A+B} \times 100)$ であります。

2 滞留期間の計算方法は $(\frac{D}{B \div 12})$ であります。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	懸架ばね	889	4,971
	シート	145	
	精密部品	3,383	
	産業機器ほか	554	
部分品	懸架ばね	124	1,996
	シート	604	
	精密部品	908	
	産業機器ほか	358	
仕掛品	懸架ばね	354	2,447
	シート	534	
	精密部品	822	
	産業機器ほか	736	
原材料及び貯蔵品	懸架ばね	702	3,210
	シート	868	
	精密部品	1,252	
	産業機器ほか	386	
合計			12,625

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
NHKインターナショナル社	15,241	NHKスプリング(タイランド)社 他
特殊発條興業(株)	6,424	
NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社	3,490	
NHKスプリングインディア社	2,479	
日発販売(株)	1,847	
その他	12,715	
合計	42,199	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
POSCO JAPAN(株)	505	
東亜電気工業(株)	360	
(有)三永工業	299	
豊洋精工(株)	59	
(株)町山製作所	49	
その他	289	旭鋼管工業(株) 他
合計	1,563	

(b) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
青島冷凍工業(株)	9	
三光機工(株)	8	
(有)シャンテック	5	
日本光電南関東(株)	4	
(株)オリコム	4	
その他	25	神奈川トヨタ自動車(株) 他
合計	58	

(c) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成24年4月期日	957	23
” 5月 ”	220	11
” 6月 ”	193	8
” 7月 ”	192	14
合計	1,563	58

(口)電子記録債務

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)今仙電機製作所	4,906	
シロキ工業(株)	3,719	
(株)シンダイ	960	
東海トリム(株)	909	
(株)ホリキリ	783	
その他	21,907	(株)ライズ 他
合計	33,186	

(ハ)買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
(株)メタルワン	5,184	
(株)スミハツ	2,765	
日東電工(株)	2,300	
(株)今仙電機製作所	1,575	
ユニフレックス(株)	1,406	
その他	33,612	大日本印刷(株) 他
合計	46,843	

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,544
フォルシア・ニッパツ九州(株)	3,015
(株)三菱東京UFJ銀行	2,658
その他	5,733
合計	14,950

(ホ)社債

区分	金額(百万円)
第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000
第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	20,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ヘ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,881 (3,018)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,708 (2,224)
(株)横浜銀行	4,961 (1,978)
(株)横浜銀行を幹事とするシンジケート・ローン	2,450 (180)
(株)神奈川銀行	1,810 (640)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,690 (620)
(株)日本政策投資銀行	1,690 (610)
その他	7,260 (2,890)
合計	33,450 (12,160)

(注) 「金額」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nhkspg.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成24年2月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月9日関東財務局長に提出

第92期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出

第92期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本発條株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発条株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本発条株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。